

行った。8月の談話をどのように読むべきか、日中関係に必要な手立てとは何か説明したところ、終了後に多くの好意的な反応を得た。また、中国国営メディアの記者の1人は、筆者が東京大学大学院にて英語での集中講義を行ったときに北京大学より参加しており、旧交を温めることもできた。一部の例外を除き、多くの参加者が真摯に、そして極めて学術的な議論をしていたことは印象的であった。

南京は日中関係に、歴史学に、そして日本人の良心に多くを問いかける街である。その地を訪れ、歴史認識について中国の人々、また先輩研究者たちと率直に議論できたことは貴重な経験となった。

(所員 法学部准教授)



フォーラムの運営には流ちょうな英語を話す多くの快活な南京大学生が加わっていた



経済統合による日本とASEANとの農産物貿易の進展

—深刻化する日本の食料・農業問題—

松尾 仁

世界的な経済統合の潮流があり、日本もそれに応じて発効していく必要がある。通商交渉で、常に問題となるのが農業であり、特定品目の保護のため交渉が難航している。日本の食料・農業問題として、輸入食品の安全性への懐疑心、国際競争力の脆弱性、農業の継続困難性がある。ASEANへの着目は、日本とASEANとのつながりが経済統合により構築されているからである。

そこで、日本がASEANとの経済統合を推し進める中で、日本の食料・農業の問題は、どのようになっていくのであろうか。

日本は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ASEAN、フィリピン、ベトナムとの間で経済統合を構築している。これらには、食料・農産物の関税撤廃・削減が含まれている。日本のASEANからの食料品輸入は着実に増加しており、2014年のASEANのシェアは、12.94%である。^{注1}日本の食料品輸入の相手国・地域としてASEANは軽視できない大きさである。また、日本の農業との競合として、ASEANからの野菜輸入の増加なども挙げられる。

日本の食料品輸入が増加することで、食料・農業問題が危惧される。まず、食の安全の問題である。食の安全は、安定供給・安全保障と並び重要である。現在の日本は、鳥インフルエンザなどにみられるように食の

安全が脅かされている。次に離農・高齢化問題である。すでに日本の農業は国際競争力が欠如しているため、農業経営において収入の確保が困難となっている。そのため、後継ぎ問題などが発生し、離農・高齢化へとつながり、農業が衰退していく。

経済統合により、日本の食料品輸入は確実に増加していく。食の安全においては、経済統合などによる国際的な協力が求められ、日本の食料・農業については、日本の農業を立て直し、農産物生産の向上が戦略的に必要である。

注1：OECD, International Trade by Commodity Statistics より算出。食料品は、ジェトロ（各年版）「ジェトロ貿易投資白書」の商品分類の定義を参考に HS01～11、16～24 とした。ここでのASEANは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムである。

(客員研究員 経済学部非常勤講師)



カンボジアのマーケット風景